

2022年2月10日

各 位

会 社 名 株式会社 デジタルホールディングス
代 表 者 名 代表取締役社長 野内 敦
(コード番号 2389 東証第一部)
電 話 0 3 - 5 7 4 5 - 3 6 1 1

**連結子会社カーブアウト（連結子会社の独立による事業の切り出し）に関する基本合意書締結
及び連結子会社の異動を伴う株式譲渡に関するお知らせ**

当社は、本日開催の取締役会において、東京大学協創プラットフォーム開発株式会社（以下「東大 IPC」）、東大 IPC が運営するオープンイノベーション推進 1 号投資事業有限責任組合（以下「A011 号ファンド」）及び当社連結子会社（100%子会社）である株式会社 SIGNATE（以下「SIGNATE」）代表取締役社長である齊藤秀氏（以下「齊藤氏」）との間で、SIGNATE のカーブアウトに関する基本合意書（以下「本合意」）を締結することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。なお、本合意に基づくカーブアウトの実施により、SIGNATE は当社の連結子会社から除外される見込みであります。

記

1. 本合意の内容及び子会社異動の方法

(1) 以下の方法による SIGNATE のカーブアウト実現に向けた協議・交渉

(ア)当社が保有する SIGNATE の普通株式の一部を齊藤氏へ譲渡すること

(イ)当社が保有する（ア）以外の SIGNATE の普通株式全てを無議決権種類株式に転換すること

(ウ)東大 IPC 及び当社を割当先とした SIGNATE による新株予約権等（いわゆる J-KISS と呼ばれる新株予約権又は転換社債型新株予約権付社債等）の発行

(2) 今後の SIGNATE の企業規模拡大に伴い、事業パートナーとなる事業会社及びファンド等からの新規成長資金を調達するとともに、最終的には東京証券取引所への上場を目指すこと

2. カーブアウト実施の理由

現在、世界規模で DX（デジタルトランスフォーメーション）が推進されており、あらゆる産業構造や社会基盤を刷新する時代が訪れつつあります。一方、我が国においては、むこう 30 年に及ぶ労働人口の減少や超高齢化社会の到来が予想されており、社会システムの維持・経済成長のために労働生産性の抜本的改善が急務であり、その重要施策である DX の推進が極めて重要となっております。しかしながら、DX に求められるデータに基づく意思決定・AI 等による高度な自動化、それらを活用したビジネスモデルの変革を推進可能な企業は未だ限定的であり、従事する人材（以降、「データ人材」）が圧倒的に不足しております。そのため、DX 推進の専門家のみな

らず、多くの一般職員に対して DX のリテラシー・実践スキルの習得が求められている状況にあり、国家戦略の重要テーマとして位置づけられております。

当社グループは早くから AI・ビッグデータ活用への取り組みに着目し、2013 年 12 月に AI を活用したビッグデータ分析の社内専門組織であるデータサイエンスラボを開設。2018 年 4 月にはデータサイエンスラボ所長を務めていた齊藤秀を代表取締役社長として株式会社 SIGNATE を立ち上げました。SIGNATE は 2018 年 4 月に社会の DX 推進と DX 人材育成の同時達成を実現するプラットフォーム「SIGNATE」を開設し、以降も企業・行政機関の AI・データ活用課題を SIGNATE に登録する 6 万人のデータ人材（2022 年 2 月現在）が解決に導く「SIGNATE Competition」、一般職から専門職まで全社規模で実課題・実データを用いたオンライン教育により実務で使えるスキル習得を可能にする「SIGNATE Quest」等、サービスを展開してまいりました。

今後も、SIGNATE の展開する事業には高い成長性が見込まれますが、当社内で同社の成長戦略について協議を行った結果、より多くの投資家、パートナーの支援を活用することにより、SIGNATE のより一層の成長や多くの課題解決が可能となり、国家的な課題の解決にも寄与することができるものと判断いたしました。

東大 IPC の運用する AOI 1 号ファンドは「企業とアカデミアとの連携によるベンチャーの育成・投資」という既存のベンチャーキャピタルファンドとは異なる新しいコンセプトを持ち、カーブアウトベンチャーをはじめとして豊富な支援実績を持つファンドであり、SIGNATE の成長性を高く評価頂けたため、今回の基本合意書締結に至ったものです。

またカーブアウトスキーム実施以降は、SIGNATE の成長段階に応じ、複数の事業パートナーやファンド等からの投資により成長を加速し、東京証券取引所への新規公開をマイルストーンとし、社会の DX を実現するという SIGNATE の目標に向けて、株主として支援して参ります。

3. 異動する子会社の概要

(1) 名称	株式会社 SIGNATE	
(2) 所在地	東京都千代田区四番町 6 番 東急番町ビル	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 CEO/CDO 齊藤秀	
(4) 事業内容	AI 開発、開発コンペティション運営、ビッグデータ解析、データサイエンス教育研修、データサイエンティスト採用支援、ビッグデータ活用事業コンサルティング、AI 関連ソフトウェア開発等	
(5) 資本金	2.8 億円（資本準備金 1 億円含む）	
(6) 設立年月日	2017 年 5 月 1 日	
(7) 大株主及び持株比率	株式会社デジタルホールディングス 100%	
(8) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	当社が株式の 100%を保有する連結子会社であります。
	人的関係	当社役職員及び従業員が取締役/監査役を兼任しております。
	取引関係	特記すべき事項はありません。

4. 本合意締結先及び子会社株式譲渡の相手先の概要

(1)	氏名	齊藤 秀	
(2)	住所	千葉県流山市	
(3)	上場会社と当該個人 の関係	資本関係	該当事項はありません。
		人的関係	当社連結子会社である SIGNATE の代表取締役であります。
		取引関係	該当事項はありません。

5. 本合意締結先（A0I1 号ファンド）の概要

(1)	名称	オープンイノベーション推進 1 号投資事業有限責任組合	
(2)	無限責任組合員	東京大学協創プラットフォーム開発株式会社	
(3)	組成	2020 年	
(4)	上場会社と 当該ファンドの関係	資本関係	該当事項はありません。
		人的関係	該当事項はありません。
		取引関係	該当事項はありません。
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

6. A0I1 号ファンド運営会社（東大 IPC）の概要

(1)	名称	東京大学協創プラットフォーム開発株式会社	
(2)	所在地	東京都文京区本郷 7-3-1 東京大学南研究棟アントレプレナー ラボ 261	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 大泉克彦	
(4)	事業内容	東京大学周辺のイノベーション・エコシステムの発展を目指す投資事業会社	
(5)	設立年月	2016 年 1 月	
(6)	上場会社と 当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
		人的関係	該当事項はありません。
		取引関係	該当事項はありません。
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

7. 譲渡株数、譲渡金額及び譲渡前後の議決権所有割合の状況

(1)	異動前の議決権所有割合	100%
(2)	異動後の議決権所有割合	0%

8. 日程

- (1) 基本合意書締結日 2022年2月10日
- (2) 最終契約書締結予定 2022年3月

9. 今後の見通し

本件が成立した場合、SIGNATEは当社の連結子会社から外れることとなります。本件を踏まえた連結業績予想については、2022年2月10日公表の連結業績予想に織り込んでおります。

以上